



「バリ取り」などの機能が付いた
日本省力機械の製品

日本省力機械

海外へ知財ビジネス

技術提供で10億円目標

産業用ロボットシステム製造の日本省力機械(伊勢崎市福島町、田中章夫社長)は、知的財産権を活用する「知財ビジネス」の海外展開を加速する。中北米、ロシアなどをターゲットに、現地の製造業者に技術提供し、契約料収入を拡大。年間1億円で満たない海外向け知財による売上高を2、3年後に10億円程度に伸ばす。

同社は主に自動車関連部品製造やアパレル向けに利用される超音波カッターナイフを搭載した「トリム加工機」、「バリ取り機」のよ

うに生産現場の自動化や無人化を狙いとする機械装置の特許を多数保有している。

こうした知財を、投資リスクを抑えながら有効活用するため、企画と研究開発をメインとし、自社工場を持たずに外部に生産委託する「ファブレス」と呼ばれる事業形態の製造業者に技術提供することを検討している。すでにビジネス展開している中国、韓国

ほか、米国やカナダ、メキシコ、ロシアで特許を取得し、欧州やインドでも出願した。昨年11月には名古屋市中で行われた日本貿易振興機構(ジェトロ)主催の海外バイヤー招へい商談会に参加、ビジネスマッチングを受けた米国の現地企業と技術提供について交渉している。米国を突破口に、カナダやメキシコにビジネスを拡大。ロシアでも現地企業の絞り込みを行っている。

田中社長は「海外進出というが、中小企業が現地で工場に設備投資し、回収することは難しい。現地の企業が持つ市場を利用した方がいい」と意義を説明している。

同社は1983年設立。資本金6250万円。中小企業庁の「元気なモノ作り中小企業」に選ばれている。